

令和元年度の決算における、土地建物の貸付に関わる（款16）財産収入（項1）財産運用収入のうちの「土地建物貸付収入」、関連で（款20）諸収入（項5）雑入のうちの「自動販売機取扱収入」及び（款13）使用料及び手数料（項1）使用料のうちの「道路河川使用料」の収入済額及び土地・建物の状況は、次のとおりである。

（１）令和元年度 収入済額 （単位：円）

課名	道路河川使用料 （現年）	道路河川使用料 （過年）	土地建物 貸付収入	自動販売機 取扱収入
施設管理室			4,044,062	
財政課			14,043,024	
人権政策課			462,000	
人権同和教育課			120,000	
生活環境課			1,695,410	
商工観光課			123,800	
建設課	19,987,619	7,900	346,144	
都市計画課			1,704,111	411,004
学校教育課			120,000	
文化財・生涯学習課			1,095,200	41,958
スポーツ課				329,505
一般会計 計	19,987,619	7,900	23,753,751	782,467
懐古園事務所 （小諸公園事業特別会計）			471,215	392,799
合計	19,987,619	7,900	24,224,966	1,175,266

（注）学校教育課120,000円は教職員住宅貸付収入

（２）土地、建物の状況（令和2年3月31日現在）

ア 行政財産 （単位：㎡）

庁舎（本庁舎・消防署）	土地	建物
1 公用財産		
(1) 本庁舎・消防署	17,679.42	17,506.72
2 公共用財産		
(1) 学校	196,369.91	63,235.69
(2) 公営住宅	115,873.21	36,985.77
(3) 公園	627,075.83	5,899.53
(4) その他施設	558,865.61	77,266.45
(5) 山林	218,435.38	—
(6) 部分林	(396,517.00)	—
合計	1,734,299.36	200,894.16
目的外使用及び貸付の面積	1,915.68	9,493.87
上記の割合（％）	0.1	4.7

イ 普通財産

(単位：㎡)

区分	土地			建物
	宅地	山林	その他	
(1)中央区	51,730.12	39,591.00	24,866.03	3,468.80
(2)北大井	14,585.71	284.00	8,615.88	—
(3)大里	0.00	0.00	8,280.00	—
(4)川辺	1,823.54	2,413.00	21,673.52	—
(5)三岡	240.62	598.00	1,475.72	—
(6)南大井	2,017.05	1,876.73	34,279.31	395.22
(7)西小諸	198.20	0.00	61.00	—
(8)区貸付地	20,759.36	7,749.00	14,160.82	47.06
小計	91,354.60	52,511.73	113,412.28	3,911.08
合計	257,278.61			
貸付面積	111,330.74			1,899.55
上記の割合(%)	43.3			48.6

所見

地方自治体の公有財産は、行政財産又は普通財産に区分され、行政財産とは、地方自治法第238条第4項において、普通地方公共団体において公用又は公共用に供し、又は供することと決定した財産と規定されており、地方公共団体がその事務又は事業を執行するため、直接使用することを目的とした市庁舎等の「公用財産」と住民の一般的共同利用に供することを目的とした学校、公園等の「公共用財産」とに分類される。普通財産は、行政財産以外のすべての公有財産とされている。

普通財産は、貸付等私権の設定が可能で、行政財産も地方自治法第238条の4第2項の規定により貸付又は私権の設定が可能である。また、行政財産については、目的外使用でその使用を許可することも可能である。

行政財産又は普通財産としての位置付けが明確になされ、契約等の貸付事務が適正であり、貸付料の納入事務が適正に処理されているか、また、道路河川の占用については、道路法又は河川法に則り、適正に処理されているかについて監査を行った。所見は次のとおりである。

(1) 公有財産について、行政財産又は普通財産の位置づけを明確に行い、各々の財産に対する事務処理を、地方自治法の趣旨に則り適正に処理されたい。

(2) 行政財産の貸付け等を行う場合には、地方自治法第238条の4の規定に則り、市の規則を整備し厳格に対応されたい。

(3) 行政財産に自動販売機を設置させる場合又は事務所等で使用させる場合においては、目的外の使用許可とするか貸付契約とするか明確にし、公平・公正に事務処理をされたい。

(4) 行政財産の目的外使用に伴う使用料については、(款16)の財産収入でなく、(款13)の使用料として調定されたい。

(5) 自動販売機の設置等、目的外使用許可に伴う使用料の算定根拠を条例で明確に規定し、公平・公正に事務処理をされたい。また、貸付に伴う収入算定も基準を明確にしておかれたい。

(6) 目的外使用許可又は貸付に際しての光熱水費の取扱いの基準を整備し、全庁的に統一した取扱いとされたい。

(7) 公有財産の目的外使用許可又は貸付に際して、減免又は無償貸付を行う場合には、公平性・透明性を念頭に置き、基準を明確にし適切に処理されたい。

(8) 都市公園内は、都市公園法の規定により貸付等私権の設定が制限されている。自動販売機の設置は目的外使用の許可であり、設置に当たっては公募を基本とされたい。

(9) 道路占用料に滞納が見られた。道路占用の使用許可の取消しも検討し、占用料の徴収対策を公平・公正に進められたい。また、道路占用の現況について、実地調査の計画的な実施に努められたい。

(10) 今後、活用することのない公有財産については、売却等又は貸付、あるいは市としての有効活用を検討されたい。

(11) 担当課で保管している台帳と公有財産調書（財政課）の地番等とが対応していないものが見られた。台帳間の整合を図られたい。